

2024年11月19日

ゆうちょ銀行

2024年度中間決算 投資家説明会 発言要旨

【はじめに】

- ゆうちょ銀行の笠間でございます。本日は、お忙しい中、ゆうちょ銀行の投資家向け説明会にご参加いただき感謝いたします。
- 私が本年4月に社長に就任してから7か月が経過をしてきたところです。この7か月間、私は全国の店舗、各拠点をまわり、また、国内外の投資家とも意見交換を行ってきました。投資家、お客様、社員と様々なステークホルダーと意見交換を行いながら、当行の巨大さを改めて認識しつつ、皆様からの期待感を感じる機会となりました。そして皆様にもお約束をしている、スピード感を持った企業価値向上・・・これをどのように実行するかを考え、出来るものから速やかに着手していく、達成していく、そういう7か月間となりました。
- 本日の説明では、事業環境の認識・方向性、中間決算の簡単な振り返り、企業価値向上についての認識と、今年度の業績見通しや配当について俯瞰してお伝えします。その後で、皆さんからのご質問をお受けしたいと考えております。
- まず、事業環境認識・方向性についてコメントさせていただきますと、

1. 金融市場は、ようやく当行にとって追い風の環境が本格化してきました。日本銀行の金融政策の修正、米国・その他海外金融当局の金融政策転換、双方が我々にとって追い風です。

日本の金融政策の変更によって、当行の投資対象である中長期の日本国債の金利水準が上昇しています。また、投資できていない預け金についても金利収入が出るようになりました。

外国証券投資についても、日米の政策金利の差の縮小によって、外貨調達コストは次第に縮小していくと考えています。

その上、従来から注力してきたプライベートエクイティファンドや、不動産ファンドからの収益も、昨年の低レベルの状況から回復傾向が見えてきました。この結果、中間決算では、年度当初に計画していた業績予想に対して、進捗率60%を超える業績を達成することができました。

2. このような中間決算、また、内外金利環境等の事業環境の好転という認識の下、今年度の業績見通し、また配当見通しを引き上げました。
3. 先ほどの「スピード感を持って」、という観点で最近の取組についてコメント致しますと、円金利ポートフォリオの再構築は着実に進めております。今年度は非常に償還が多いため、残高としてはあまり増えている様には見えないかもかもしれませんが、現在償還を迎えている国債は、リターンが0近辺のものです。逆に購入しているものは、80bpsとか90bpsといった利回りが乗っているもので、収益的には大きな効果が期待できるものです。本日の資料でもそのような取り組みが見て取れると思います。
4. リテール部門についても、皆様にご好評いただいている通帳アプリは継続的に、ダウンロード、ご利用いただいております。投資信託、ゆうちょファンドラップの残高も堅調に増加しています。
5. シグマビジネスにおいては、8月に新たに事業承継・事業再生を投資対象として「ジェイ・ウィル・グループ」と共同ファンドを組成致しました。それ以外にも当行と共同して投資を進めていただける投資家候補と交渉しているところです。投資を着実に積み上げるとともに、次期中計以降収益化が図れるよう本格的な準備を進めていきます。
6. ただし、追い風ばかりではありません。デジタル化の急速な進展、銀行預金の価値増加、異業種の銀行業への参入などのチャレンジは継続しています。競争環境の激化という傾向は今後も継続するだろうと認識しています。
7. このような環境の変化を敏感に意識し、それに対応した戦略を随時導入していくことで、環境変化の影響を最小限に抑えるとともに、着実かつ安定的な利益の拡大を図ってまいります。

この点、少し長い目で見ますと、日本での超低金利政策の導入や廃止、コロナパンデミックや相次ぐ天災、ウクライナ戦争その他の国際紛争、海外中銀の金利大幅引上げ、を始め、当社事業に影響をもたらしかねない、様々な環境変化やイベントが発生しました。そのような中、当社はこれまで安定的な収益を挙げてきましたが、その肝となったのは、リスク管理を万全に行いつつ、安定的な収益源を確保すること、そしてその元になったのは、ポートフォリオの高度な分散です。

今後も様々なイベントが発生すると見込まれます。私としては、これまで同様リスク管理を徹底しつつ収益の確保を行い、さらに円金利などの金融環境の変化や、その他市場イベントも的確に分析しながら収益を積み上げていきたいと考えています。

8. このような方針の下、今回は、5月に見直しした中期経営計画で上方修正した今年度業績予想を、さらに上方修正致しました。従来予想でも毎年、増益基調とする基本方針をお示ししておりましたが、その方針は維持します。

ROEについては、資本コストの捉え方にはいろいろな考え方があることは承知をしております。その上で、当行が、CAPMをベースに算定した資本コストである5%程度はもちろん、リスク管理をしっかりと行いながら、そのレベルを上回る利益を目指していくことはいまでもありません。

配当についても、23年度に1円増配したほか、24年度は56円と大きな増配の計画を打出しました。今後も増益に伴う増配基調を継続していきたいと考えています。

- それでは、資料に基づいて具体的にご説明いたします。

【2024年度中間決算及び通期決算の上方修正について】

- まずは、資料の3ページをご覧ください。

24年度中間決算ですが、連結親会社株主純利益は2,228億円と前年同期比406億円の増益となりました。従来公表していた通期業績予想3,650億円に対しては、61%の進捗率となっております。

- 年度当初から想定していた、国債利息の増加やプライベートエクイティや不動産等戦略投資領域に係る収益の増加に加え、7月末に実施された日本銀行の利上げにより、預け金等への付利が増加した事で、当初想定を大きく上回る利益を確保することが出来ました。

- 続いて、資料5ページをご覧ください。

先ほど少しお話ししましたが、こうした日本銀行の利上げや、米中央銀行の利下げに伴う市場環境の変化等を受けて、今回通期業績予想を3,650億円から4,000億円に、期末配当予想を52円から56円に引き上げました。この4,000億円という数字は、本年5月に見直しを実施した今中計の最終年度、25年度の収益目

標だったのですが、これを一年前倒しで達成したいと考えております。昨年度当行は上場来初めて配当を引き上げましたが、今期は配当水準を更に引き上げることとなります。今後も利益の拡大に応じた配当の拡大を引き続き実行していきたいと思っております。

- また、ROEについても、今期の目標を4%以上に引き上げます。PBR1倍超えを達成するため、我々としては、まずはファーストステップとしてROE5%という目標を次期中計の早い時期に達成し、中長期的に更なる向上を目指す方針は変わりませんが、これを少しでも早く達成できるよう、スピード感をもって経営を行いたいと思っております。

- 続いて、資料6ページをご覧ください。

PBR1倍超を達成するにあたり、我々が注力しているのが円金利ポートフォリオの再構築です。こちらでは、簡単ではありますが、一定の前提条件のもとでの収益シミュレーションを記載し、いかに後年度にかけて我々の収益が積み上がっていくかをイメージ図で皆様にお示しさせていただいております。

- 円金利ポートフォリオの再構築は、昨年この場で皆さまに初めて公表させていただきました。あれから約一年が経過し、足許でも目に見えて効果が表れている所ですが、まだまだ道半ばです。国債残高は2023年に40兆円を切る水準まで減少したのち、足許積極的に購入しているものの、償還が多いこともあり、45兆円程度となっています。待機資金として滞留している預け金がまだ60兆円程度ありますので、まだまだ残高を増やす余地はあります。このページが示しているのはこの一年我々が実施してきたことを4、5年と続けた場合、どれだけ当行の収益が拡大するのか、後年度に累積的に効果が表れるのかということです。足元日本銀行が国債買入を段階的に減らすなど、市場環境はより早くこれを達成できる方向に変化していますので、市場環境の変化を捉え少しでも早くポートフォリオの再構築を実行し、PBR1倍超のゆうちょ銀行を実現したいと思っております。

- なお、円金利ポートフォリオの進捗は、次のページ右側に記載させていただいております。この四半期で国債残高はほぼ横ばいですが、中身を見て頂くと、7年超10年以内、10年超、こちらは主に12年とか10年に近い年限ですが、をしっかりと購入していることが確認できるかと思っております。この資料は四半期ごと開示

させていただいておりますので、今後残高積み上がりの状況を示せばと考えております。

- 続いてリテールビジネス戦略です。8 ページをご覧ください。

リテールビジネスの基本方針は、「リアルとデジタルの相互補完戦略の加速」です。デジタルサービスの中核と考えている「通帳アプリ」と当行独自の強みである全国 24,000 の郵便局ネットワークを掛け合わせることで、お客さまとの取引を一層深めていきます。

- 具体的には、上期でさらにユーザー数が 159 万人増加する等ご好評いただいている通帳アプリを通じて、資料にお示ししているようなリアルとデジタルのシナジー効果を生み出したいと考えています。リアルとデジタルの相互補完戦略を通じて当行口座の利用拡大を図り、貯金の粘着性を高めることで、当行の強みである安定的な資金調達基盤を維持するとともに、新たな収益機会の開拓を目指してまいります。

【まとめ】

- 最後に 1 点、半年前にお話ししたと重複になりますが、上場企業として、企業価値向上を持続していくためには、市場からどのように受け止められているかを考えることは当然です。今回の年度計画のリバイスに当たっても、株主・投資家からいただいた要望やご意見を踏まえたことは言うまでもありません。今後とも市場とのコミュニケーションを大事にしていきたいと考えておりますし、ぜひとも率直なコメントご意見をいただき、意見交換をさせていただければと考えています。

—以上—

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりませんが、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。